

平成 23 年度

環境省 政策別コスト情報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

環境省：総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位：百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								(参考) 自己収入	
			I 人にかかるコスト		II 物にかかるコスト(庁舎等を含む)		III 事業コスト(その他事業コストを含む)					
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)				
1. 地球温暖化対策の推進	105,155	13.5%	649	5.4%	(0.6%)	181	1.4%	(0.2%)	104,324	13.8%	(99.2%)	-
2. 地球環境の保全	5,451	0.7%	547	4.6%	(10.0%)	134	1.0%	(2.5%)	4,769	0.6%	(87.5%)	-
3. 大気・水・土壤環境等の保全	72,432	9.3%	1,579	13.2%	(2.2%)	386	2.9%	(0.5%)	70,466	9.3%	(97.3%)	-
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	391,417	50.1%	1,184	9.9%	(0.3%)	4,479	33.3%	(1.1%)	385,753	51.1%	(98.6%)	-
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	27,081	3.5%	3,986	33.2%	(14.7%)	6,958	51.7%	(25.7%)	16,136	2.1%	(59.6%)	-
6. 化学物質対策の推進	2,368	0.3%	359	3.0%	(15.2%)	90	0.7%	(3.8%)	1,918	0.3%	(81.0%)	-
7. 環境保健対策の推進	34,595	4.4%	547	4.6%	(1.6%)	214	1.6%	(0.6%)	33,832	4.5%	(97.8%)	-
8. 環境・経済・社会の統合的向上	85,666	11.0%	560	4.7%	(0.7%)	136	1.0%	(0.2%)	84,969	11.3%	(99.2%)	-
9. 環境政策の基盤整備	26,741	3.4%	448	3.7%	(1.7%)	110	0.8%	(0.4%)	26,182	3.5%	(97.9%)	-
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	26,605	3.4%	309	2.6%	(1.2%)	78	0.6%	(0.3%)	26,217	3.5%	(98.5%)	-
官房経費等	3,034	0.4%	1,832	15.3%	(60.4%)	688	5.1%	(22.7%)	513	0.1%	(16.9%)	-
合 計	780,550	100.0%	12,005	100.0%	(1.5%)	13,460	100.0%	(1.7%)	755,083	100.0%	(96.7%)	-

注 本会計年度から、「10. 放射性物質による環境の汚染への対処」の政策が追加された。

2. 参考情報

各政策に配分した官房経費等の額

(単位：百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト		II 物にかかるコスト(庁舎等を含む)		III 事業コスト(その他事業コストを含む)				
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)			
1. 地球温暖化対策の推進	127	4.2%	94	5.1%	(74.1%)	22	3.3%	(17.8%)	10	2.0%	(8.1%)
2. 地球環境の保全	106	3.5%	78	4.3%	(74.1%)	19	2.8%	(18.0%)	8	1.6%	(7.9%)
3. 大気・水・土壤環境等の保全	313	10.3%	232	12.7%	(74.0%)	55	8.0%	(17.5%)	26	5.2%	(8.5%)
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	216	7.1%	161	8.8%	(74.5%)	41	6.0%	(19.1%)	13	2.7%	(6.4%)
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	631	20.8%	471	25.8%	(74.8%)	127	18.6%	(20.2%)	31	6.1%	(5.0%)
6. 化学物質対策の推進	68	2.3%	50	2.8%	(74.2%)	12	1.8%	(18.4%)	5	1.0%	(7.4%)
7. 環境保健対策の推進	106	3.5%	78	4.3%	(74.1%)	19	2.8%	(18.0%)	8	1.6%	(7.9%)
8. 環境・経済・社会の統合的向上	109	3.6%	80	4.4%	(74.1%)	19	2.8%	(17.9%)	8	1.7%	(8.0%)
9. 環境政策の基盤整備	86	2.8%	64	3.5%	(74.2%)	15	2.3%	(18.1%)	6	1.3%	(7.7%)
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	58	1.9%	43	2.4%	(74.3%)	10	1.6%	(18.5%)	4	0.8%	(7.2%)
その他	1,210	39.9%	476	26.0%	(39.3%)	344	50.1%	(28.5%)	390	75.9%	(32.2%)
合 計	3,034	100.0%	1,832	100.0%	(60.4%)	688	100.0%	(22.7%)	513	100.0%	(16.9%)

総括表参考 様式

環境省：総括表参考

【本省】

(単位:百万円)

	大臣官房	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	計
I 人にかかるコスト	1,518	912	873	763	1,061	1,617	2,120	8,867
II ①物にかかるコスト	550	4,407	204	259	248	378	518	6,568
②庁舎等	-	-	-	-	-	10	862	873
III 事業コスト	1. 地球温暖化対策の推進	△ 226	△ 1,105	-	106,669	△ 650	△ 39	104,647
	2. 地球環境の保全	-	-	-	4,769	-	-	4,769
	3. 大気・水・土壌環境等の保全	-	-	-	-	70,465	-	70,465
	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	-	385,714	-	-	-	-	385,714
	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	-	-	-	-	-	14,713	14,713
	6. 化学物質対策の推進	-	-	-	1,918	-	-	1,918
	7. 環境保健対策の推進	-	-	-	33,832	-	-	33,832
	8. 環境・経済・社会の統合的向上	-	-	84,867	-	-	-	84,867
	9. 環境政策の基盤整備	-	-	26,164	-	-	-	26,164
	10. 放射性物質による環境の汚染への対処	-	15,595	-	-	-	10,622	26,217
官房経費等	513	-	-	-	-	-	-	513
コスト計(I + II + III)	2,582	406,404	111,004	36,774	112,749	82,444	18,175	770,135

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

	地方環境事務所	計
I 人にかかるコスト	3,138	3,138
II ①物にかかるコスト	2,026	2,026
②庁舎等	3,991	3,991
III 事業コスト	1. 地球温暖化対策の推進	△ 323
	2. 地球環境の保全	-
	3. 大気・水・土壌環境等の保全	0
	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	39
	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	1,422
	6. 化学物質対策の推進	-
	7. 環境保健対策の推進	-
	8. 環境・経済・社会の統合的向上	101
	9. 環境政策の基盤整備	17
	10. 放射性物質による環境の汚染への対処	-
官房経費等	-	
コスト計(I + II + III)	10,414	10,414

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：1. 地球温暖化対策の推進にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：地球環境局、組織：地方環境事務所、担当課：環境対策課)

(所管：文部科学省、経済産業省及び環境省(環境省) エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定)

1. 政策にかかるコスト

105,155百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費									
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入
I 人にかかるコスト	649	581	36	31	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	181	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	104,324	-	-	-	78,861	23,893	-	29	401	-
(1)地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり (2)国内における温室効果ガスの排出抑制 (3)森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保 (4)市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進	104,324	-	-	-	78,861	23,893	-	29	401	-
コスト計(I+II+III)	105,155	581	36	31	78,861	23,893	-	29	401	-

(単位:百万円)

区 分	経			費			(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	為替換算差損益	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	129	27	-	24	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,119	22	-	-	△3	-	138,307
(1)地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり (2)国内における温室効果ガスの排出抑制 (3)森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保 (4)市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進	1,119	22	-	-	△3	-	138,307
コスト計(I+II+III)	1,249	50	-	24	△3	-	-

(参考) 自己収入 -百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳					備 考
		建 物	土 地	出資金	無形固定資産	未収金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	-	
(1)地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり (2)国内における温室効果ガスの排出抑制 (3)森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保 (4)市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	94
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	22
III その他事業コスト	10
合 計	127

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 10,306百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

地球温暖化防止に関する取組を国際的に協調して行っていくために1992年(平成4年)に採択された気候変動枠組条約が究極的な目的に掲げる「気候系に対する危険な人為的影響を及ぼすこととしない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させること」を目指す。
京都議定書における2008年(平成20年)から2012年(平成24年)の温室効果ガス排出量6%削減約束を確実に達成する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。
また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策：2. 地球環境の保全にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：地球環境局、組織：地方環境事務所、担当課：環境対策課)

1. 政策にかかるコスト

5,451 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費									
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入
I 人にかかるコスト	547	488	31	28	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	134	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	4,769	-	-	-	729	2,291	-	-	1,179	-
(1)オゾン層の保護・回復 (2)地球環境保全に関する国際連携・協力 (3)地球環境保全に関する調査研究	4,769	-	-	-	729	2,291	-	-	1,179	-
コスト計(I+II+III)	5,451	488	31	28	729	2,291	-	-	1,179	-

(単位:百万円)

区 分	経 費						(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	為替換算差損益	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	110	23	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	334	234	-	-	-	-	4,666
(1)オゾン層の保護・回復 (2)地球環境保全に関する国際連携・協力 (3)地球環境保全に関する調査研究	334	234	-	-	-	-	4,666
コスト計(I+II+III)	445	257	-	-	-	-	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳					備 考
		建 物	土 地	出資金	無形固定資産	未収金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
(1)オゾン層の保護・回復 (2)地球環境保全に関する国際連携・協力 (3)地球環境保全に関する調査研究	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	78
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	19
III その他事業コスト	8
合 計	106

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 506百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

オゾン層保護対策及び地球環境分野における国際協力・研究調査を通じて、地球規模の環境を保全する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策：3. 大気・水・土壌環境等の保全にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：水・大気環境局、組織：地方環境事務所、担当課：環境対策課)

1. 政策にかかるコスト

72,432百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費									
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入
I 人にかかるコスト	1,579	1,423	86	69	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	375	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②庁舎等	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	70,466	-	-	-	62,714	581	-	-	318	-
(1)大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	70,466	-	-	-	62,714	581	-	-	318	-
(2)大気生活環境の保全										
(3)水環境の保全(海洋環境の保全を含む)										
(4)土壌環境の保全										
(5)ダイオキシン類・農薬対策										
(6)東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)										
コスト計(I+II+III)	72,432	1,423	86	69	62,714	581	-	-	318	-

(単位:百万円)

区 分	経 費					費		(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	為替換算差損益	資産処分損益		
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	307	68	-	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	10	-	-	-	-	-
III 事業コスト	6,808	43	-	-	-	-	-	70,466
(1)大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)	6,808	43	-	-	-	-	-	70,466
(2)大気生活環境の保全								
(3)水環境の保全(海洋環境の保全を含む)								
(4)土壌環境の保全								
(5)ダイオキシン類・農薬対策								
(6)東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)								
コスト計(I+II+III)	7,115	112	10	-	-	-	-	-

(参考) 自己収入 -百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳					備 考
		建 物	土 地	出資金	無形固定資産	未収金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	83	70	13	-	-	-	
(1)大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) (2)大気生活環境の保全 (3)水環境の保全(海洋環境の保全を含む) (4)土壌環境の保全 (5)ダイオキシン類・農業対策 (6)東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)	-	-	-	-	-	-	
合 計	83	70	13	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額	(単位:百万円)
I 人にかかるコスト	232
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	55
III その他事業コスト	26
合 計	313

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 6,635百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

大気汚染・騒音・振動・悪臭に係る大気環境基準、人の健康の保護及び生活環境の保全に関する水質環境基準等の目標の達成・維持を図るとともに、地盤環境の保全を図り、また、土壌汚染による環境リスクを適切に管理することにより、生活環境を保全し、国民の安全と安心を確保する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。
また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策別コスト情報に関する調査 様式

政策：4. 廃棄物・リサイクル対策の推進にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：廃棄物・リサイクル対策部、組織：地方環境事務所、担当課：廃棄物・リサイクル対策課)

1. 政策にかかるコスト

391,417 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費									
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入
I 人にかかるコスト	1,184	1,027	72	84	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	4,479	-	-	-	4,164	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	385,753	-	-	-	382,285	1,075	-	-	71	-
(1)国内及び国際的な循環型社会の構築 (2)各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進 (3)一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (4)産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (5)廃棄物の不法投棄の防止等 (6)浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理 (7)東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)	385,753	-	-	-	382,285	1,075	-	-	71	-
コスト計(I+II+III)	391,417	1,027	72	84	386,449	1,075	-	-	71	-

(単位:百万円)

区 分	経 費			費			(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	為替換算差損益	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	262	52	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,292	29	-	-	-	-	385,753
(1)国内及び国際的な循環型社会の構築 (2)各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進 (3)一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (4)産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (5)廃棄物の不法投棄の防止等 (6)浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理 (7)東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)	2,292	29	-	-	-	-	385,753
コスト計(I+II+III)	2,554	81	-	-	-	-	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳					備 考
		建 物	土 地	出資金	無形固定資産	未収金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	-	
(1)国内及び国際的な循環型社会の構築 (2)各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進 (3)一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (4)産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (5)廃棄物の不法投棄の防止等 (6)浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理 (7)東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	161
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	41
III その他事業コスト	13
合 計	216

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 35,720百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

廃棄物の発生の抑制、循環資源の適正な利用の推進、適正な処分の確保により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が低減される循環型社会を構築する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策：5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：自然環境局、組織：地方環境事務所、担当課：国立公園・保全整備課、野生生物課)

1. 政策にかかるコスト

27,081 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費									
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入
I 人にかかるコスト	3,986	3,430	235	319	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,104	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②庁舎等	4,854	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	16,136	-	-	-	1,271	649	-	7	4,229	-
(1)基盤的施策の実施及び国際的取組 (2)自然環境の保全・再生 (3)野生生物の保護管理 (4)動物の愛護及び管理 (5)自然とのふれあいの推進 (6)東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)	16,136	-	-	-	1,271	649	-	7	4,229	-
コスト計(I+II+III)	27,081	3,430	235	319	1,271	649	-	7	4,229	-

(単位:百万円)

区 分	経 費						(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	為替換算差損益	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	951	148	-	-	-	1,003	-
②庁舎等	-	-	4,854	-	-	-	-
III 事業コスト	9,921	56	-	-	-	-	88,716
(1)基盤的施策の実施及び国際的取組 (2)自然環境の保全・再生 (3)野生生物の保護管理 (4)動物の愛護及び管理 (5)自然とのふれあいの推進 (6)東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)	9,921	56	-	-	-	-	88,716
コスト計(I+II+III)	10,873	205	4,854	-	-	1,003	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳					備 考
		建 物	土 地	出資金	無形固定資産	未収金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	276,466	11,760	264,706	-	-	-	-
(1) 基盤的施策の実施及び国際的取組 (2) 自然環境の保全・再生 (3) 野生生物の保護管理 (4) 動物の愛護及び管理 (5) 自然とのふれあいの推進 (6) 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)	-	-	-	-	-	-	-
合 計	276,466	11,760	264,706	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	471
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	127
III その他事業コスト	31
合 計	631

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 2,527百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

生態系のもたらす恵みを将来にわたって継承するため、国土全体から地域までの様々なレベルにおいて、それぞれ多様な生態系及び動植物が保全され、持続可能な利用が図られる「自然と共生する社会」を実現する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。
また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：6. 化学物質対策の推進にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：環境保健部、組織：地方環境事務所、担当課：環境対策課)

1. 政策にかかるコスト

2,368百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費									
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入
I 人にかかるコスト	359	317	20	20	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	90	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,918	-	-	-	374	-	7	15	-	-
(1)環境リスクの評価 (2)環境リスクの管理 (3)国際協調による取組 (4)国内における毒ガス弾等対策	1,918	-	-	-	374	-	7	15	-	-
コスト計(I+II+III)	2,368	317	20	20	374	-	7	15	-	-

(単位:百万円)

区 分	経 費						(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	為替換算差損益	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	75	15	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,514	6	-	-	-	-	1,918
(1)環境リスクの評価 (2)環境リスクの管理 (3)国際協調による取組 (4)国内における毒ガス弾等対策	1,514	6	-	-	-	-	1,918
コスト計(I+II+III)	1,589	21	-	-	-	-	-

(参考) 自己収入 -百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳					備 考
		建 物	土 地	出資金	無形固定資産	未収金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
(1)環境リスクの評価 (2)環境リスクの管理 (3)国際協調による取組 (4)国内における毒ガス弾等対策	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	50
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	12
III その他事業コスト	5
合 計	68

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 222百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

化学物質による環境リスクを評価するとともに、リスクコミュニケーションを通じて社会的な合意形成を図りながら、環境リスクを管理し、人の健康の保護及び生態系の保全を図る。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：7. 環境保健対策の推進にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：環境保健部、組織：地方環境事務所、担当課：環境対策課)

1. 政策にかかるコスト

34,595百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費									
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入
I 人にかかるコスト	547	488	31	28	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	214	-	-	-	-	-	-	-	-	80
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	33,832	-	-	24,074	341	9,167	-	-	-	-
(1)公害健康被害対策(補償・予防)	33,832	-	-	24,074	341	9,167	-	-	-	-
(2)水俣病対策										
(3)石綿健康被害救済対策										
(4)環境保健に関する調査研究										
コスト計(I+II+III)	34,595	488	31	28	24,074	341	9,167	-	-	80

(単位:百万円)

区 分	経 費						(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	為替換算差損益	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	110	23	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	215	34	-	-	-	-	33,832
(1)公害健康被害対策(補償・予防)	215	34	-	-	-	-	33,832
(2)水俣病対策							
(3)石綿健康被害救済対策							
(4)環境保健に関する調査研究							
コスト計(I+II+III)	326	58	-	-	-	-	-

(参考) 自己収入 -百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
		建 物	土 地	出資金	無形固定資産	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-	-	-
(1)公害健康被害対策(補償・予防)	-	-	-	-	-	-
(2)水俣病対策						
(3)石綿健康被害救済対策						
(4)環境保健に関する調査研究						
合 計	-	-	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	78
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	19
III その他事業コスト	8
合 計	106

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 2,328百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

公害による健康被害について、予防のための措置を講じ、被害の発生を未然に防止するとともに、被害者に対しては、汚染者負担の原則を踏まえつつ、迅速な救済・補償を図る。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策別コスト情報に関する調書 様式

政策：8. 環境・経済・社会の統合的向上にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：総合環境政策局、組織：地方環境事務所、担当課：環境対策課)

1. 政策にかかるコスト

85,666 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費									
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入
I 人にかかるコスト	560	500	31	28	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	136	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	84,969	-	-	-	83,977	24	-	160	-	-
(1)経済のグリーン化の推進	84,969	-	-	-	83,977	24	-	160	-	-
(2)環境に配慮した地域づくりの推進										
(3)環境パートナーシップの形成										
(4)環境教育・環境学習の推進										
コスト計(I+II+III)	85,666	500	31	28	83,977	24	-	160	-	-

(単位:百万円)

区 分	経 費						(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	為替換算差損益	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	112	23	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	796	11	-	-	-	-	84,969
(1)経済のグリーン化の推進	796	11	-	-	-	-	84,969
(2)環境に配慮した地域づくりの推進							
(3)環境パートナーシップの形成							
(4)環境教育・環境学習の推進							
コスト計(I+II+III)	909	35	-	-	-	-	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
		建 物	土 地	出資金	無形固定資産	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-	-	-
(1)経済のグリーン化の推進	-	-	-	-	-	-
(2)環境に配慮した地域づくりの推進						
(3)環境パートナーシップの形成						
(4)環境教育・環境学習の推進						
合 計	-	-	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	80
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	19
III その他事業コスト	8
合 計	109

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 7,823百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり、環境保全の人づくり・地域づくりの推進を通じて、環境的側面、経済的側面、社会的側面が統合的に向上する持続可能な日本社会を生み出す。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策：9. 環境政策の基盤整備にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：総合環境政策局、組織：地方環境事務所、担当課：環境対策課)

1. 政策にかかるコスト

26,741 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費									
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入
I 人にかかるコスト	448	398	25	24	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	110	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	26,182	-	-	-	3,906	2,436	-	-	44	15,451
(1)環境基本計画の効果的实施 (2)環境アセスメント制度の適切な運用と改善 (3)環境問題に対する調査・研究・技術開発 (4)環境情報の整備と提供・広報の充実	26,182	-	-	-	3,906	2,436	-	-	44	15,451
コスト計(I+II+III)	26,741	398	25	24	3,906	2,436	-	-	44	15,451

(単位:百万円)

区 分	経 費						(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	為替換算差損益	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	92	18	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	4,295	47	-	-	-	-	26,101
(1)環境基本計画の効果的实施 (2)環境アセスメント制度の適切な運用と改善 (3)環境問題に対する調査・研究・技術開発 (4)環境情報の整備と提供・広報の充実	4,295	47	-	-	-	-	26,101
コスト計(I+II+III)	4,387	66	-	-	-	-	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳				備考
		建 物	土 地	出資金	無形固定資産	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-	-	-
(1)環境基本計画の効果的实施 (2)環境アセスメント制度の適切な運用と改善 (3)環境問題に対する調査・研究・技術開発 (4)環境情報の整備と提供・広報の充実	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	64
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	15
III その他事業コスト	6
合 計	86

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 2,446百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

各種の技術開発や研究の推進、環境とそれに関連する様々な情報の整備、意思決定の各段階への環境配慮の統合といった、持続可能な社会づくりを支える基盤の整備を推進する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

政策：10. 放射性物質による環境の汚染への対処にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：水・大気環境局、廃棄物・リサイクル対策部、組織：地方環境事務所、担当課：環境対策課)

1. 政策にかかるコスト

26,605 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費									
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入
I 人にかかるコスト	309	272	18	18	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	78	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	26,217	-	-	-	25,182	276	-	-	-	-
(1)放射性物質により汚染された廃棄物の処理 (2)放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等	26,217	-	-	-	25,182	276	-	-	-	-
コスト計(I + II + III)	26,605	272	18	18	25,182	276	-	-	-	-

(単位:百万円)

区 分	経			費			(参考)決算額
	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	為替換算差損益	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	65	12	-	-	-	-	-
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	747	11	-	-	-	-	26,217
(1)放射性物質により汚染された廃棄物の処理 (2)放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等	747	11	-	-	-	-	26,217
コスト計(I + II + III)	813	24	-	-	-	-	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳					備 考
		建 物	土 地	出資金	無形固定資産	未収金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
(1)放射性物質により汚染された廃棄物の処理 (2)放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額	(単位:百万円)
I 人にかかるコスト	43
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	10
III その他事業コスト	4
合 計	58

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 2,431百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

放射性物質汚染対処特措法の円滑な施行等により、放射性物質により汚染された廃棄物の適正な処理の推進及び除染等の措置を迅速に実施する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコストについては、定員数により配分。物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

附属書類 様式

政策：1. 地球温暖化対策の推進にかかるコストの状況（所管：環境省）

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)							相殺消去	合計	
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所			
I 人にかかるコスト	-	-	-	585	-	-	64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	649
II ①物にかかるコスト	-	-	-	137	-	-	20	24	-	-	-	-	-	-	-	-	181
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	112,059	-	-	-	771	3,775	-	18,358	2,219	135	1,103	△ 34,100	104,324	
(1)地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり (2)国内における温室効果ガスの排出抑制 (3)森林吸収源による温室効果ガス吸収量の確保 (4)市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進	-	-	-	112,059	-	-	-	771	3,775	-	18,358	2,219	135	1,103	△ 34,100	104,324	
コスト計(I+II+III)	-	-	-	112,782	-	-	84	796	3,775	-	18,358	2,219	135	1,103	△ 34,100	105,155	

政策: 2. 地球環境の保全にかかるコストの状況 (所管: 環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位: 百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	-	-	-	476	-	-	71	-	-	-	547
II ①物にかかるコスト	-	-	-	111	-	-	22	-	-	-	134
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	4,769	-	-	-	-	-	-	4,769
(1)オゾン層の保護・回復 (2)地球環境保全に関する国際連携・協力 (3)地球環境保全に関する調査研究	-	-	-	4,769	-	-	-	-	-	-	4,769
コスト計(I + II + III)	-	-	-	5,357	-	-	94	-	-	-	5,451

附属書類 様式

政策:3. 大気・水・土壌環境等の保全にかかるコストの状況 (所管:環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	1,508	-	71	-	-	-	1,579
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	353	-	22	-	-	-	375
②庁舎等	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	10
III 事業コスト	-	-	-	-	70,465	-	0	-	-	-	70,466
(1)大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) (2)大気生活環境の保全 (3)水環境の保全(海洋環境の保全を含む) (4)土壌環境の保全 (5)ダイオキシン類・農薬対策 (6)東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)	-	-	-	-	70,465	-	0	-	-	-	70,466
コスト計(I + II + III)	-	-	-	-	72,337	-	94	-	-	-	72,432

附属書類 様式

政策：4. 廃棄物・リサイクル対策の推進にかかるコストの状況 (所管：環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	783	-	-	-	-	-	400	-	-	-	1,184
II ①物にかかるコスト	4,353	-	-	-	-	-	126	-	-	-	4,479
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	385,714	-	-	-	-	-	39	-	-	-	385,753
(1)国内及び国際的な循環型社会の構築 (2)各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進 (3)一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (4)産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (5)廃棄物の不法投棄の防止等 (6)浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理 (7)東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)	385,714	-	-	-	-	-	39	-	-	-	385,753
コスト計(I+II+III)	390,851	-	-	-	-	-	566	-	-	-	391,417

附属書類 様式

政策:5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進にかかるコストの状況 (所管:環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	2,120	1,865	-	-	-	3,986
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	518	1,585	-	-	-	2,104
②庁舎等	-	-	-	-	-	862	3,991	-	-	-	4,854
III 事業コスト	-	-	-	-	-	14,713	1,422	-	-	-	16,136
(1)基盤的施策の実施及び国際的取組 (2)自然環境の保全・再生 (3)野生生物の保護管理 (4)動物の愛護及び管理 (5)自然とのふれあいの推進 (6)東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)	-	-	-	-	-	14,713	1,422	-	-	-	16,136
コスト計(I+II+III)	-	-	-	-	-	18,215	8,865	-	-	-	27,081

政策:6. 化学物質対策の推進にかかるコストの状況 (所管:環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	-	-	287	-	-	-	71	-	-	-	359
II ①物にかかるコスト	-	-	67	-	-	-	22	-	-	-	90
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	1,918	-	-	-	-	-	-	-	1,918
(1)環境リスクの評価 (2)環境リスクの管理 (3)国際協調による取組 (4)国内における毒ガス弾等対策	-	-	1,918	-	-	-	-	-	-	-	1,918
コスト計(I + II + III)	-	-	2,274	-	-	-	94	-	-	-	2,368

政策：7. 環境保健対策の推進にかかるコストの状況 (所管：環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	-	-	476	-	-	-	71	-	-	-	547
II ①物にかかるコスト	-	-	192	-	-	-	22	-	-	-	214
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	33,832	-	-	-	-	-	-	-	33,832
(1)公害健康被害対策(補償・予防) (2)水俣病対策 (3)石綿健康被害救済対策 (4)環境保健に関する調査研究	-	-	33,832	-	-	-	-	-	-	-	33,832
コスト計(I + II + III)	-	-	34,500	-	-	-	94	-	-	-	34,595

附属書類 様式

政策:8. 環境・経済・社会の統合的向上にかかるコストの状況 (所管:環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	-	496	-	-	-	-	64	-	-	-	560
II ①物にかかるコスト	-	116	-	-	-	-	20	-	-	-	136
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	84,867	-	-	-	-	101	-	-	-	84,969
(1)経済のグリーン化の推進 (2)環境に配慮した地域づくりの推進 (3)環境パートナーシップの形成 (4)環境教育・環境学習の推進	-	84,867	-	-	-	-	101	-	-	-	84,969
コスト計(I + II + III)	-	85,480	-	-	-	-	186	-	-	-	85,666

附属書類 様式

政策：9. 環境政策の基盤整備にかかるコストの状況 (所管：環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	-	377	-	-	-	-	71	-	-	-	448
II ①物にかかるコスト	-	88	-	-	-	-	22	-	-	-	110
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	26,164	-	-	-	-	17	-	-	-	26,182
(1)環境基本計画の効果的实施 (2)環境アセスメント制度の適切な運用と改善 (3)環境問題に対する調査・研究・技術開発 (4)環境情報の整備と提供・広報の充実	-	26,164	-	-	-	-	17	-	-	-	26,182
コスト計(I + II + III)	-	26,629	-	-	-	-	111	-	-	-	26,741

附属書類 様式

政策：10. 放射性物質による環境の汚染への対処にかかるコストの概(所管：環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位：百万円)

	一般会計							エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		相殺消去	合計
	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	地方環境事務所				
I 人にかかるコスト	128	-	-	-	109	-	71	-	-	-	309
II ①物にかかるコスト	30	-	-	-	25	-	22	-	-	-	78
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	15,595	-	-	-	10,622	-	-	-	-	-	26,217
(1)放射性物質により汚染された廃棄物の処理 (2)放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等	15,595	-	-	-	10,622	-	-	-	-	-	26,217
コスト計(I + II + III)	15,754	-	-	-	10,757	-	94	-	-	-	26,605

官房経費等の状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当局:大臣官房、組織:地方環境事務所)

1. 官房経費等の内容

3,034百万円

(単位:百万円)

区 分		経 費										
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	分担金	拠出金	独立行政法人運営費交付金	労働保険特別会計への繰入	
I	人にかかるコスト	1,832	1,625	105	101	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	688	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	その他事業コスト	513	(431)	(25)	(18)	-	-	-	-	-	-	-
	(1)審議会等に必要な経費	123	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2)その他	390	(431)	(25)	(18)	-	-	-	-	-	-	-
	①環境調査研修所に必要な経費											
	②環境調査研修所施設整備に必要な経費	390	(431)	(25)	(18)	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)		3,034	1,625	105	101	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

区 分		経 費						(参考)決算額
		庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	為替換算差損益	資産処分損益	
I	人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	287	56	304	4	-	35	-
	②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III	その他事業コスト	124	110	278	-	-	-	-
	(1)審議会等に必要な経費	33	89	-	-	-	-	-
	(2)その他	90	20	278	-	-	-	-
	①環境調査研修所に必要な経費							
	②環境調査研修所施設整備に必要な経費	90	20	278	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)		412	166	582	4	-	35	-

2. ストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳					備 考
		建 物	土 地	出資金	無形固定資産	未収金	
物にかかるコスト	442	-	-	-	-	442	
庁舎等	-	-	-	-	-	-	
その他	4,467	2,051	2,415	-	-	-	
合 計	4,909	2,051	2,415	-	-	442	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 各政策に配分した官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合 計
1. 地球温暖化対策の推進	94	22	10	127
2. 地球環境の保全	78	19	8	106
3. 大気・水・土壌環境等の保全	232	55	26	313
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	161	41	13	216
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	471	127	31	631
6. 化学物質対策の推進	50	12	5	68
7. 環境保健対策の推進	78	19	8	106
8. 環境・経済・社会の統合的向上	80	19	8	109
9. 環境政策の基盤整備	64	15	6	86
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	43	10	4	58
その他	476	344	390	1,210
合 計	1,832	688	513	3,034

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費 115百万円

省庁別財務書類の公債関連情報として記載している利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

環境本省一般行政に必要な経費…環境本省の一般行政を処理するために必要な経費等
 東日本大震災復旧・復興に係る環境本省一般行政に必要な経費…東日本大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るための環境本省一般行政に必要な人件費
 審議会等に必要な経費…審議会等の運営に必要な経費
 東日本大震災復旧・復興に係る原子力安全庁設置準備に必要な経費…原子力災害からの復旧・復興を図るため行う原子力安全庁(仮称)の設置準備
 環境調査研修所に必要な経費…環境調査研修所における業務の運営、施設の管理等一般事務処理に必要な共通経費等
 環境調査研修所施設整備に必要な経費…環境調査研修所の庁舎及び宿舎を整備するために必要な経費
 地方環境事務所一般行政に必要な経費…地方環境事務所において一般行政事務を処理するために必要な共通経費等
 東日本大震災復旧・復興に係る地方環境事務所一般行政に必要な経費…東日本大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るための地方環境事務所一般行政に必要な人件費及び事務費
 地方環境事務所施設整備に必要な経費…地方環境事務所において庁舎及び宿舎を整備するために必要な経費

(3) 共通経費配分の方法

各政策ごとに定員による配分を行っている。
 また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

附属書類 様式

官房経費等の状況

(所管:環境省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計			合計
	大臣官房	地方環境事務所		
I 人にかかるコスト	1,518	314		1,832
II ①物にかかるコスト	550	137		688
②庁舎等	-	-		-
III その他事業コスト	513	-		513
(1) 審議会等に必要経費	123	-		123
(2) その他	390	-		390
①環境調査研修所に必要経費				
②環境調査研修所施設整備に必要な経費	390	-		390
コスト計(I + II + III)	2,582	451		3,034